

平成30年度滝沢市の全体財務書類(概要版)

市には一般会計のほか、特定の行政サービスを目的とした特別会計や事業会計があり、会計間で出資金や繰出金、負担金・補助金等の授受(内部取引)を行っています。全体財務書類とは、各会計を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、市全体の財務状況を総合的に把握することを目的として作成するものです。

全体財務書類の作成にあたっては、連結対象会計間の内部取引を相殺消去しています。

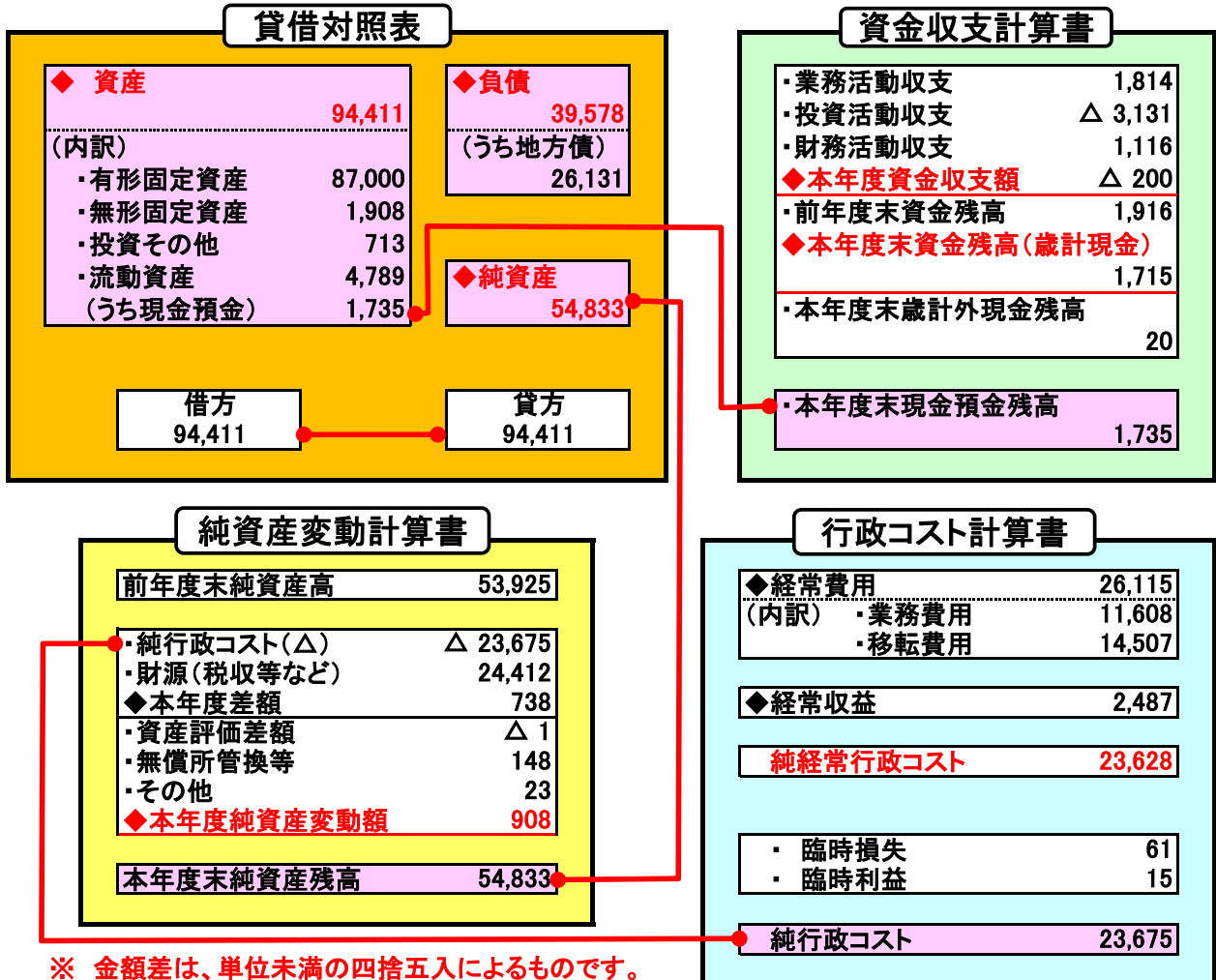
【金額の会計ごとの内訳】 (単位:百万円)	貸借対照表				行政コスト計算書			純資産変動計算書	資金収支計算書	
	資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計)										
一般会計	66,190	19,922	18,489	46,268	16,953	1,075	15,878	16,404	△ 35	437
国民健康保険特別会計	1,024	4	0	1,019	4,710	27	4,683	4,627	△ 225	46
後期高齢者医療特別会計	4	0	0	4	384	1	383	383	0	3
介護保険特別会計	263	7	0	256	3,594	1	3,593	3,612	△ 27	39
介護保険介護サービス事業特別会計	0	0	0	0	18	10	7	7	0	0
水道事業会計	10,423	5,033	2,267	5,390	866	892	△ 26	149	57	972
下水道事業会計	17,424	14,612	5,375	2,812	969	490	479	600	30	217
相殺消去	△ 918	0	0	△ 918	△ 1,379	△ 9	△ 1,370	△ 1,370	0	0
合計(全体財務書類計上額)	94,411	39,578	26,131	54,833	26,115	2,487	23,628	24,412	△ 200	1,715

※合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※簡易水道事業特別会計については平成29年度末に会計を廃止し、水道事業会計に統合したため、統合前の各勘定科目を期首残高に加えて全体財務書類を作成しています。

平成30年度滝沢市の全体財務書類 (財務書類4表の相互関係)

(単位:百万円)



※金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度滝沢市の全体財務書類 (対前年度増減額)

(単位:百万円)



※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【金額の会計ごとの内訳 (対前年度増減額)】

(単位:百万円)

全体財務書類を構成する会計 (連結対象会計)	貸借対照表				純資産変動計算書			資金収支計算書		
	資産	負債	うち 地方債	純資産	経常 費用	経常 収益	純経常 行政コスト	財源	資金 収支	資金 残高
一般会計	1,519	851	1,317	668	△ 759	498	△ 1,257	560	△ 185	△ 35
国民健康保険特別会計	△ 55	0	0	△ 55	△ 997	△ 13	△ 985	△ 1,149	△ 212	△ 225
後期高齢者医療特別会計	△ 1	0	0	△ 1	28	0	28	27	0	0
介護保険特別会計	20	1	0	19	164	0	164	130	△ 37	△ 27
介護保険介護サービス事業特別会計	0	0	0	0	△ 4	△ 4	0	0	0	0
水道事業会計	60	△ 91	△ 32	151	98	33	65	39	72	57
下水道事業会計	△ 168	△ 312	△ 187	143	△ 16	18	△ 34	△ 88	79	30
相殺消去	△ 16	0	0	△ 16	△ 45	42	△ 87	△ 87	0	0
合計(全体財務書類計上額)	1,358	450	1,097	908	△ 1,531	574	△ 2,105	△ 569	△ 283	△ 201

※ 合計欄の金額差は、単位未満の四捨五入によるものです

※ 簡易水道事業特別会計については平成29年度末に会計を廃止し、水道事業会計に統合したため、統合前の各勘定科目を期首残高に加えて全体財務書類を作成しています。

● 平成30年度の概況

【貸借対照表】

資産94,411百万円に対して負債39,578百万円(対資産比41.9%)となり、資産から負債を差し引いた正味資産としての純資産は54,833百万円(対資産比58.1%)となりました。

資産の内訳は、固定資産89,622百万円(対資産比94.9%)、流動資産4,789百万円(対資産比5.1%)で、主な固定資産には、一般会計のインフラ資産(道路・公園に係る土地・工作物等)が35,410百万円(対資産比37.5%)、水道及び下水道事業会計のインフラ資産(上下水道施設等)が24,696百万円(対資産比26.2%)があります。

負債の内訳は、固定負債37,401百万円(対負債比94.5%)、流動負債2,177百万円(対負債比5.5%)で、地方債が26,131百万円、水道及び下水道事業会計の繰延収益(長期前受金)が11,819百万円と、負債全体に占める割合はそれぞれ66.0%、29.9%となっています。

【行政コスト計算書】

経常費用26,115百万円に対して経常収益2,487百万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは23,628百万円となりました。これに臨時損失から臨時利益を差し引いた額を加えた純行政コストは23,675百万円となりました。なお、経常収益には上下水道使用料が計上されますので、水道及び下水道事業会計の行政コストは他会計と比べて少ない額となっています。

【純資産変動計算書】

純行政コストから当年度の税込等14,295百万円、及び国県等補助金10,117百万円を控除した本年度差額は738百万円のプラスとなりました。この本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を加除した本年度純資産変動額は908百万円のプラスとなった結果、本年度末純資産残高は54,833百万円となりました。

【資金収支計算書】

業務活動収支は1,814百万円の黒字、投資活動収支は3,131百万円の赤字、財務活動収支は1,116百万円の黒字となり、3つの活動収支を合わせた本年度資金収支額は200百万円の赤字となりました。この額に、前年度末資金残高(前年度の繰越金)1,916百万円を加えた本年度末資金残高(本年度の歳入歳出差引額)は1,715百万円となり、歳計外現金の前年度末残高及び当年度中の増減額を加えた、本年度末現金預金残高(貸借対照表の流動資産の「現金預金」計上額)は1,735百万円となりました。

● 平成30年度の概況(対前年度増減額)

【貸借対照表】

前年度に対して、資産は1,358百万円増加(+1.5%)した一方、負債は450百万円増加(+1.2%)したことから、結果として資産から負債を差し引いた純資産は908百万円増加(+1.7%)しました。

資産では、事業用資産の建物及び工作物の取得等により固定資産は1,098百万円増加(+1.2%)し、財政調整基金及び減債基金の増加等により流動資産は260百万円増加(+5.7%)しました。

負債では、地方債の増加、水道及び下水道事業会計の繰延収益の増加等により固定負債は390百万円増加(+1.1%)し、1年内償還予定地方債等の増加等により流動負債は60百万円増加(+2.8%)しました。

【行政コスト計算書】

前年度に対して、経常費用は1,531百万円減少(△5.5%)した一方、経常収益は574百万円増加(+30.0%)した結果、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは2,105百万円減少(△8.2%)しました。また、純行政コストは2,084百万円減少(△8.1%)しました。

【純資産変動計算書】

前年度に対して、純行政コストは2,084百万円減少(△8.1%)した一方、財源としての税込等は2,927百万円減少(△17.0%)し、国県等補助金は2,359百万円増加(+30.4%)したこと等により、本年度純資産変動額は前年度が778百万円のマイナスであったのに対して、平成30年度は738百万円のプラスとなりました。(前年度との差額+1,516百万円)

【資金収支計算書】

前年度に対して、業務活動収支は100百万円のプラス(+5.8%)、投資活動収支は1,865百万円のマイナス(△147.3%)、財務活動収支は1,480百万円のプラス(+406.6%)となった結果、本年度資金収支額は283百万円のマイナス(△341.0%)となりました。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,622百万円	固定負債	37,401百万円
有形固定資産	87,000百万円	地方債	24,326百万円
事業用資産	26,703百万円	その他※2	13,076百万円
土地	7,717百万円	流動負債	2,177百万円
立竹木	2,102百万円	1年内償還予定地方債	1,806百万円
建物※1	15,203百万円	その他※2	371百万円
工作物※1	1,543百万円	負債合計	39,578百万円
その他※2	139百万円	【純資産の部】	
インフラ資産	60,106百万円	固定資産等形成分	92,514百万円
土地	15,098百万円	余剰分(不足分)	△ 37,681百万円
建物※1	266百万円		
工作物※1	42,987百万円		
その他※2	1,754百万円		
物品※1	192百万円		
無形固定資産	1,908百万円		
投資その他の資産	713百万円		
うち基金	354百万円		
流動資産	4,789百万円	純資産合計	54,833百万円
うち現金預金	1,735百万円	負債及び純資産合計	94,411百万円
うち財政調整基金	2,250百万円		
うち減債基金	642百万円		
資産合計	94,411百万円		

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※1 「建物」、「工作物」、「物品」の金額は、減価償却累計額控除後のものです。

※2 「その他」の金額は、各区分で示している勘定科目以外の合計です。

「貸借対照表」とは、会計年度末の市の財政状況についての情報を示すもので、左右の合計額が等しくなり、資産と負債のバランスを把握することが容易となっています。

◆資産

市が行政サービスを提供するために保有し、あるいは将来サービスを提供するために用いることができる資源のことです。

・事業用資産

庁舎、学校、コミュニティセンターなどインフラ資産以外の有形固定資産

・インフラ資産

道路・公園など(一般会計)、**上下水道施設(事業会計)**

・物品

・無形固定資産

商標権など

・投資その他の資産

有価証券、出資金・出損金、特定目的基金、長期延滞債権など

・流動資産

現金預金、財政調整基金、減債基金(満期)

◆負債

市のこれまでの行政活動の結果により現在有することとなった、将来世代が負担する債務のことです。

その他には、退職手当や賞与等に係る引当金などが計上されています。

◆純資産

市のこれまでの行政活動の結果としての資産から、将来世代が負担する債務である負債を差引いた正味財産のことです。

純資産はこれまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資源の価値であると考えられます。

純資産合計とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、「純資産変動計算書」の本年度末純資産残高に連動します。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日

科目	金額
経常費用	26,115百万円
業務費用	11,608百万円
人件費	2,601百万円
職員給与費	2,024百万円
賞与等引当金繰入額	172百万円
退職手当引当金繰入額	0百万円
その他	405百万円
物件費等	8,597百万円
物件費	5,048百万円
維持補修費	288百万円
減価償却費	3,261百万円
その他	0百万円
その他の業務費用	409百万円
支払利息	230百万円
徴収不能引当金繰入額	8百万円
その他	172百万円
移転費用	14,507百万円
補助金等	11,526百万円
社会保障給付	2,940百万円
他会計への繰出金	0百万円
その他	40百万円
経常収益	2,487百万円
使用料及び手数料	1,461百万円
その他	1,026百万円
純経常行政コスト	23,628百万円
臨時損失	61百万円
災害復旧事業費	21百万円
資産除売却損	41百万円
臨時利益	15百万円
資産売却益	11百万円
その他	3百万円
純行政コスト	23,675百万円

翌会計年度に支払われる期末勤勉手当等の本会計年度勤務実績分の支出見込額

本会計年度末で全職員が自己都合により退職すると仮定した場合の退職手当支給総額から退職手当組合積立金及び運用益を控除した額

建物や工作物などの償却資産は、利用可能とされる年数(耐用年数)の間に価値が目減りしていくが、その本会計年度分の目減り額

将来において発生が懸念される未収金・長期延滞債権に係る不納欠損額について、過去の徴収不能実績率より算出した見込額の本会計年度増額分

「行政コスト計算書」とは、会計年度中の市の費用と収益の取引高を明らかにし、行政コストについての情報を示すものです。

【費用とは】

資産形成や地方債元金償還に関わる経費を除く、行政サービスを提供するための経費をいいます。国民健康保険や介護保険などの保険給付費は、移転費用の補助金等に計上しています。

【収益とは】

税込等や国県等補助金といった直接的な対価性のない収入を除く、行政サービスの対価としての使用料や手数料、あるいは財産収入や諸収入など通常の事業過程で得られた収入をいいます。国民健康保険税や介護保険料などの保険税収入は税込等として、「全体純資産変動計算書」に計上しています。

費用や収益には、発生主義による減価償却費や徴収不能引当金繰入額などの現金支出を伴わないコストが含まれるとともに、取引高は貸借対照表の勘定科目である各引当金や未収金、未払金などとの仕訳処理がなされたものとなっており、これまでの現金主義による歳入歳出決算書では見えにくかった行政コストの情報を、より適正に把握することが可能となっています。この計算書で算出された純行政コストは、「純資産変動計算書」に連動します。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,925百万円	90,857百万円	△ 36,933百万円
純行政コスト(△)	△ 23,675百万円		△ 23,675百万円
財源	24,412百万円		24,412百万円
税金等	14,295百万円		14,295百万円
国県等補助金	10,117百万円		10,117百万円
本年度差額	738百万円		738百万円
固定資産等の変動(内部変動)		1,525百万円	△ 1,525百万円
有形固定資産等の増加		4,449百万円	△ 4,449百万円
有形固定資産等の減少		△ 3,303百万円	3,303百万円
貸付金・基金等の増加		1,117百万円	△ 1,117百万円
貸付金・基金等の減少		△ 738百万円	738百万円
資産評価差額	△ 1百万円	△ 1百万円	
無償所管換等	148百万円	148百万円	
その他	23百万円	△ 16百万円	39百万円
本年度純資産変動額	908百万円	1,657百万円	△ 749百万円
本年度末純資産残高	54,833百万円	92,514百万円	△ 37,681百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「純資産変動計算書」とは、会計年度中の市の純資産及びその内部構成の変動の情報を示すものです。

純資産の増加要因としては、税金等や国県等補助金の財源の固定資産等形成分への流入、有価証券等の時価評価差益、寄付等による資産の無償取得、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(増加)などがあります。

純資産の減少要因としては、有価証券等の時価評価差損、資産の売却(元本分のみで売却差額は臨時損益として費用計上)や除却、過年度取得資産に係る固定資産台帳価格の修正(減少)などがあります。

この計算書で算出された本年度末純資産残高とその内訳の固定資産等形成分と余剰分(不足分)は、それぞれ「貸借対照表」の純資産合計とその内訳に連動します。

【固定資産等形成分とは】

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。具体的には貸借対照表の固定資産と短期貸付金、基金の合計となります。

【余剰分(不足分)とは】

市の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。具体的には、貸借対照表の純資産額合計から固定資産等形成分を差し引いた額です。

【固定資産等の変動(内部変動)とは】

有形固定資産等または貸付金・基金等の増加については、これらの資産を取得するための支出の財源が「余剰分(不足分)」から「固定資産等形成分」に振替えられたことを示します。

逆に、有形固定資産等または貸付金・基金等の減少については、これらの資産の減少額または減価償却費相当額の財源が「固定資産等形成分」から「余剰分(不足分)」に振替えられます。

この内部変動に関する情報を加えることによって、純資産計算書における財源情報について明らかにすることができます。※付属明細書3(2)「財源情報の明細」

全体資金収支計算書

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,866百万円
業務費用支出	8,362百万円
人件費支出	2,596百万円
物件費等支出	5,363百万円
支払利息支出	230百万円
その他の支出	173百万円
移転費用支出	14,505百万円
補助金等支出	11,524百万円
社会保障給付支出	2,940百万円
他会計への繰出支出	0百万円
その他の支出	40百万円
業務収入	24,689百万円
税込等収入	13,936百万円
国県等補助金収入	8,752百万円
使用料及び手数料収入	1,454百万円
その他の収入	546百万円
臨時支出	21百万円
災害復旧事業費支出	21百万円
その他の支出	1百万円
臨時収入	13百万円
業務活動収支	1,814百万円
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,458百万円
公共施設等整備費支出	4,339百万円
基金積立金支出	1,021百万円
投資及び出資金支出	1百万円
貸付金支出	97百万円
その他の支出	0百万円

科目	金額
投資活動収入	2,328百万円
国県等補助金収入	1,520百万円
基金取崩収入	630百万円
貸付金元金回収収入	97百万円
資産売却収入	33百万円
その他の収入	48百万円
投資活動収支	△ 3,131百万円
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,729百万円
地方債償還支出	1,729百万円
その他の支出	-
財務活動収入	2,845百万円
地方債発行収入	2,827百万円
その他の収入	18百万円
財務活動収支	1,116百万円
本年度資金収支額	△ 200百万円
前年度末資金残高	1,916百万円
-	-
本年度末資金残高	1,715百万円

前年度末歳計外現金残高	17百万円
本年度歳計外現金増減額	3百万円
本年度末歳計外現金残高	20百万円
本年度末現金預金残高	1,735百万円

※ 理解しやすくするために実際の表を調整しています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

「**資金収支計算書**」とは、会計年度中における市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)の収支を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3つの区分に分けて、資金の利用や獲得状況に関する情報を示すものです。

この区分けによって、投資活動収支では公共施設等の整備を積極的に行っている、基金を多く取り崩しているなどの状況を、財務活動収支では地方債の発行や元金償還の状況などを読取ることができます。

なお、「行政コスト計算書」には、発生主義による現金支出を伴わないコスト等が含まれていますが、「資金収支計算書」では現金の収支のみが記載され、また出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含むことから、「本年度末資金残高」は「歳入歳出決算書」の「歳入歳出差引残額」と一致します。

この計算書で算出された本年度末現金預金残高は「貸借対照表」の現金預金に連動します。

【業務活動収支とは】

行政サービスの提供に関する経常的・臨時的な行政活動に伴う資金収支をいいます。

【投資活動収支とは】

公共施設整備や基金積立・取崩など、市の資産の増減に伴う資金収支をいいます。

【財務活動収支とは】

地方債発行や元金償還など、市の負債の増減に伴う資金収支をいいます。